平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	2	ー	3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	日の出岬未開発区域整備調査事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁
事業の概要	本町最大の観光資源である「日の出岬」を、更に魅力的にするための方策について調査・検討を行う					

全体計画（平成 20 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	100 千円
	事業費計	100 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	C

事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
	基本施策	5	観光の振興
	単位施策	2	雄武観光の魅力化
	事務事業の種類	■	自治事務
			法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	日の出岬	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	各施設・環境等の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	① 利活用計画策定数	目標年度	平成23年度
			目標値	1 計画
			実績値	0 計画
			達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	新たな観光資源の創出が図られ、利用人口が増加する	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

課題あり 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	新たな観光資源を創出するため、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行う趣旨の調査研究事業であるが、「職員提案規程」や「町民等からの政策公募事業」について、職員からも広く提案を募り、効率的に政策反映への可否を協議する仕組みが構築されているため、これに機能重複する面があり、課題ありと判断する

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて平成22年度に会議を開催し検討を行ったが、その後中断し、検討に基づく報告に至っていないため、課題ありと判断する

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的であったと判断する

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	すべての町民が利用対象となる施設・環境等の有効利活用策を見い出すものであり、公平であったと判断する

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて平成22年度に会議を開催し検討したが、その後中断し、検討に基づく報告には至っていない	同左	

今後の展開方向
（Action）

休止	**休止**	
新たな観光資源を創出することは、今後においても政策的に重要課題と認識するが、本事業による調査研究は休止とし、今後、具体的な政策提案等により必要性が認められた場合において対応していくこととする	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）